

平成 22 年 4 月 2 日

地元金融機関とともに 明日のビジネスをカタチにする！

～ 「としまビジネスサポートセンター」 オープン ～

本日、「としまビジネスサポートセンターオープニングセレモニー」が行われた。



としまビジネスサポートセンターは、中小企業を対象に、金融や融資のサポートから、経営戦略の手伝いまで、様々なニーズに合わせたワンストップサービスを行なう総合支援センターだ。

－昨年の世界同時不況以降、セーフティネットの申請件数や中小企業相談の件数も大幅な増加傾向にある。そんな状況下、中小企業支援を充実させ、区内企業の活性化を推進するため、本日から「ビジサポ」の愛称を掲げオープンする。

ビジサポでの支援は、①融資②起業・創業③経営戦略から販路拡大④経営⑤セミナーや交流会。金融相談員、中小企業診断士などの専門家が課題解決にむけたアドバイスをする(無料)。

ビジサポの一番の特徴は、地元金融機関や産業団体などと連携し、地域ぐるみで中小企業を支えていくこと。巣鴨信用金庫の企業支援実務研修を積んだ職員による「すがも事業創造センター(通称 S-biz)」を常駐させ、経営戦略から販路拡大までのサポートをしていく。

オープン当日の今日のみで 4 件もの相談予約が入っており、現在の予約状況は 10 件を超えている。

日 時	4 月 2 日 (金曜日) 午前 9 時～9 時 30 分	
場 所	生活産業プラザ (東池袋 1-20-15) 主催：豊島区	
当日の様子 参加者の声 など	<p>会場には 70 名が集まり、豊島区の地域ぐるみの中小企業支援のスタートを祝った。</p> <p>セレモニーでは、巣鴨信用金庫、東京信用金庫、東京都社会保険労務士会豊島支部と豊島区が業務提携・協働に関する覚書を結んだ。</p> <p>高野之夫豊島区長は、「地域と緊密な連携をし、新たなネットワークでサポートをしていく。ビジネスサポートセンターの開設で、様々な事業連携が区内全域に広がっていくことを期待している」と話した。</p> <p>また、郭洋春氏 (豊島区商工政策審議会会長) は、「全国のサポートセンターは、民間事業者のみが行う経営サポートが中心。としまビジネスサポートセンターが成功すれば、行政と地域が連携した日本初のモデルとなる」と話した。</p> <p>セレモニー最後の「ただ今、としまビジネスサポートセンターがオープンしました」の掛け声とともに会場は拍手でつままれた。</p>	
背 景 補 足 事 項	としまビジネスサポートセンター (東池袋 1-20-15 生活産業プラザ 5 階) ■利用時間：月曜日～金曜日 午前 9 時 30 分～午後 4 時 30 分 (祝日、年末年始を除く) ■利用方法：電話 (03-5992-7022) で面談日時を予約。■相談料：無料	
写 真 * 写真はメ ールで送り ます	<p>地域の金融機関との連携を！</p> 	<p>オープニングセレモニーの様子</p> 
問 合 せ	生活産業課	

平成 22 年 3 月 4 日

都内初！ 巣鴨信用金庫が区役所内に事業支援部署設置

～新しい公共の場の再現、本来あるべき協働のパートナーへ～

豊島区は、地域事業者サポートの取組みとして 4 月に設立する、「としまビジネスサポートセンター」（通称としまビジサポ）内に、同区内に本店がある巣鴨信用金庫（巣鴨 2-10-2）の部署「すがも事業創造センター」（愛称 S-biz）を設置する。

本来行政機関は、平等性の立場から個別の民間企業を役所内に設置させることはありえない。あるとすれば、営利目的を有しない NPO 法人もしくは、市民団体等であるが、豊島区はあえて、地元金融機関とのパートナーシップを組んで地域活性化に挑むことを選択した。

その背景には、昨年 9 月に立ち上った地域事業者の経営課題を解決する部署「すがも事業創造センター（S-biz）」の影響が大きくある。

同部署は、金融機関の業務である融資業務・預金業務は一切取扱わない部署として設立され、地域事業者の経営課題や販路拡大のみをサポートする部署で、産業支援の第一人者である小出宗昭氏をアドバイザーに迎え、経験を積んだ「ビジネスコーディネーター」が（無料）対応している。

両者の地域事業者へのサポートをしたい思いが繋がり今回「としまビジネスサポートセンター（ビジサポ）」に巣鴨信用金庫の部署が設置される運びとなった。

「としまビジネスサポートセンター」は、本来の金融サポート（金融相談）中小企業診断士による相談に加え、経営戦略から販路拡大における課題解決に向けた相談をワンストップサービスで提供できるセンターで、経営戦略から販路拡大における課題解決の相談を巣鴨信用金庫が担うこととなる。地域金融機関、信用保証協会、日本政策金融公庫と地域が一体となって取り組むプロジェクトは、都内初の試みで、関係官庁も注目しており、新たな産業支援としてのビジネスモデルが構築出来るよう取組みがスタートする。

問合せ 生活産業課 ・ 巣鴨信用金庫 創合企画部